

地球環境問題の解決に向け、議長国としてのリーダーシップを

委員長 細谷 英二

りそなホールディングス
取締役兼代表執行役会長

1945年熊本県生まれ。68年東京大学法学部卒業後、日本国有鉄道入社(87年4月民営化に伴い東日本旅客鉄道へ)。93年東日本旅客鉄道取締役、96年常務取締役、2000年代表取締役副社長、2003年6月よりりそなホールディングス取締役兼代表執行役会長。

95年4月経済同友会入会、98～2001年度および2008年度より幹事、2002～2007年度副代表幹事。97～2000年度行政委員会副委員長、97～98年度地方自治プロジェクト・チーム座長、98～2000年度地方活性化委員会副委員長、98～2001年度経済懇談会世話人、2000年度諮問委員会副委員長、2001年度行政委員会副委員長、2002年度行政委員会委員長、2003～2005年度諮問委員会委員長、2004～2005年度マニフェスト評価プロジェクト・チーム委員長、2006年度構造改革進捗レビュー委員会委員長、2007～2008年度経済情勢・政策委員会委員長。



委員長代理(役職は4月22日現在)
・有馬 利男
(富士ゼロックス 取締役相談役)

委員11名
(インタビューは5月1日に実施)

調査と、目標設定のためのデータ策定、排出実績管理のための国際的体制構築の必要性を確認する、です。③については、特に先進国が率先して中長期総量削減目標を掲げ達成の義務を負うべきでしょう。日本も自ら高い削減目標を掲げてサミット議長国としての役割を果たす必要があります。④については、排出権取引や環境税、セクター別アプローチなど、さまざまな削減手法が議論されていますが、手法に関する議論が先行しすぎています。あらゆる選択肢を排除することなく、トップダウン、ボトムアップの両方のアプローチから議論・検討していくことが大切です。

一方、日本自らが何をすべきかという点にも課題があります。われわれはグローバルな視点、未来からの視点で国家運営・企業経営を考えなければなりません。まず、地球環境問題の深刻さと対策の重要性についての国民的議論をどう盛り上げるかが課題です。また、この解決の切り札となる技術革新に官民が力を合わせて取り組む必要があります。それが優れた環境・省エネ技術を持つ日本ができる国際貢献のひとつであり、国際的なプレゼンス回復にもつながるはず。そうした点でも洞爺湖サミットが持つ意味は非常に大きいと考えています。

サミット主要議題のうち 地球環境問題が最大のテーマ

7月の洞爺湖サミットで議長国として日本政府にリーダーシップを発揮してほしいという期待を込め、経済情勢・政策委員会の下に意見書起草委員会を設け4月に意見書を発表しました。意見書では、サミット主要テーマのうち、気候変動・地球温暖化対策、世界経済、開発・アフリカ支援について取り上げました。

中でも、地球環境問題に重点を置きました。この問題は、IPCCの第4次報告書などで明らかになったように極めて深刻な状況であり、早急な対応が求められます。加えて、2009年末のCOP15に向けて次期枠組み交渉が本格化する過程でのサミットの位置付け、さらに、京都議定書で定めた第1約束期間

がスタートした点を踏まえれば、2008年は、地球環境問題の解決に向けて非常に重要な1年となります。

目指すべき5つの成果 一方では国内的な課題も

気候変動・地球温暖化問題に関して、サミットで目指すべき成果は次の5点です。

①2050年までに世界の温室効果ガス排出量を半減させることを合意する。②排出量のピークアウト時期について合意を形成し、COP15に成果をつなげる。③主要排出国がそれぞれ「共通にして差異ある責任」を負い、何らかの目標を設定することの必要性を確認する。④実効性を高める政策手段を対象に、国際的な整合性ある運用に向けて協議することを合意する。⑤排出量についての客観的・科学的